特集記事

「産官学民の協働によるまちづくりに向けて ～オープンデータの利活用時のツールの在り方・そしてその表現～」 特集号の企画にあたって*

杉山 徹**

Community Development with Cooperation of Stakeholders — Utilizing Open Data and Their Expression —

Toru SUGIYAMA

研究が社会にどのように還元されているか、また社会実装に繋がっているか。昨今は、特にこの点を明確にすることが研究者に求められている。一方で、官民データ活用推進基本法（平成 28 年）、デジタル・ガバメント実行計画（平成 30 年）のみならず、昨今の行政における他の法・計画では、保有するデータを国民が容易に利用できるよう必要な措置を講ずるものとされ、オープンデータを活用した地方発ベンチャーの創出の促進、地域の課題の解決を図るとある。直面する課題の解決に資する環境を、より一層整備情報を活用していくことで構築する事が求められている^{1), 2)}。

このように、官学に対して、その保有するデータや生み出された知見を、産官学民で共有していくことが求められている。では、より住民に近いレベルの「まち」のサイズにおいて、各主体、自治体を持つデータがオープンにされると、どのような意義が生まれ、どのような利活用が促されるであろうか。また、そのデータを分かり易く伝えるために、どのような可視化表現方法が使われているだろうか。この点を議論していく場を提供する目的で本特集を企画した。

日本の人口が減り始めている現況において、「まち」の魅力・価値を高めることで、まちの人口を維持していくことも求められている。その手段の一つとして、ここで挙げられたデータの活用があるだろう。本特集では、実際にまちづくりに関与している自治体職員、企業、研究者から、オープンデータの必要性和、実際にどのように使われているかを紹介いただく。

第 1 編では、元横浜市職員の信時氏から、まちづくりの主体である「市民」の行動という観点から論じて頂く。第 2、3 編では、(株) 日本総合研究所の亀山氏、(株)

インテックの石井氏より、企業の視点からオープンデータの利活用例と、その活用に必要なりテラシーや IT ツール・IT インフラを述べて頂く。第 4 編では、神戸市職員の長井氏に、神戸市の例として、自治体におけるオープンデータの活用を人材育成と合わせて紹介頂く。第 5 編では、オープンデータ施策の支援も行っている(有) スコレックスの小林氏より、海外(スペイン・バルセロナ市)における先進的な活用例を、その IT インフラの紹介と合わせて報告頂く。最後に、本特集の編集委員の海洋研究開発機構の杉山より、温暖化対策を取り入れた街づくりに資する情報創生について、暑熱環境シミュレーションの例を報告する。

まちづくりや自治体の施策を実施する際には、数多くの関与者(ステークホルダ)が存在し、その方々の意思・行動が重要となってくる。どのような情報を、どのように伝え、より良いまちにしていけるか。その中で、可視化は、情報を伝えるための重要な手法である。

本特集によって可視化に携わる読者の皆様が少しでもまちづくり、そして研究の社会実装に興味を持っていただければ幸いである。

参 考 文 献

- 1) 官民データ活用推進基本法の概要,
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/hourei/pdf/detakatsuyo_gaiyou.pdf.
- 2) デジタル・ガバメント実行計画,
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/egov_actionplan.pdf.

* 原稿受付 2018 年 3 月 31 日

** 国立研究開発法人海洋研究開発機構 地球情報基盤センター
(〒 236-0001 神奈川県横浜市金沢区昭和町 3173-25
E-mail: tsugi@jamstec.go.jp)